

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

27

国土強靱化地域計画策定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	5	緊急事態に対する体制整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
中事業	国土強靱化地域計画策定事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市国土強靱化地域計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課	企画政策課、建設総務課		

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	大規模自然災害時に、人命を守り、社会経済への被害が致命傷にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた市を平時から構築するための「国土強靱化に関する様々な施策」が、総合的かつ計画的に推進され、さらにPDCAサイクルによる見直し・改善を行いながら着実に推進される状態を目指します。		和歌山市に影響を及ぼす大規模自然災害を想定し、目標の明確化、リスクの特定、脆弱性評価、対応方針の検討、重点化などから国土強靱化地域計画を策定する。また、その計画がPDCAサイクルを繰り返しながら着実に推進されるように、進捗管理や計画の見直し・改善を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	国土強靱化地域計画の進捗管理	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	118	13	32	32	1,052	0	33	0	33	0	
伸び率(%)	0%	△59.4%	△72.9%	146.2%	3,187.5%	△100%	△96.9%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,634	7,753	8,216	7,410	7,007	6,689	7,246	0	7,246	
	正規職員以外	596	567	554	554	219	219	219	0	219	
	小計	7,230	8,320	8,770	7,964	7,226	6,908	7,465	0	7,465	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	118	13	32	32	1,052	0	33	0	33	0	
所要人数(人)	正規職員	0.83	0.97	1.02	0.92	0.88	0.84	0.91	0.00	0.91	0.00
	正規職員以外	0.24	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.00	0.24	0.00
主な予算内訳	国土強靱化に係る打合せ(東京都 副課長級以下) 32,520円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市国土強靱化地域計画の概ね5年毎の見直し・改定のため、毎年度計画内の指標について推進状況を把握し、計画の確実な実施を推進する。	回	1	1	100%	1	1
			1	1	100%	1	1
成果指標	市民の生命・財産を保護するためには指標が更新され、計画の推進が実施されることが重要であるため、更新されない指標がないことを目指す。	個	0	0	0%	0	0
			0	0	0%	0	0

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	策定した国土強靱化地域計画の進捗管理を毎年行うことで、担当部局による強靱化施策の効率的・効果的な推進に寄与できた。
見直し・改善内容	担当部局との進捗管理等をよりスムーズに行えるように随時改善に取り組む。